

労働政策審議会勤労者生活分科会
中小企業退職金共済部会（第87回）

令和6年10月29日

資料3

特定業種退職金共済制度の財政検証について

厚生労働省 雇用環境・均等局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

特定業種退職金共済制度の概要

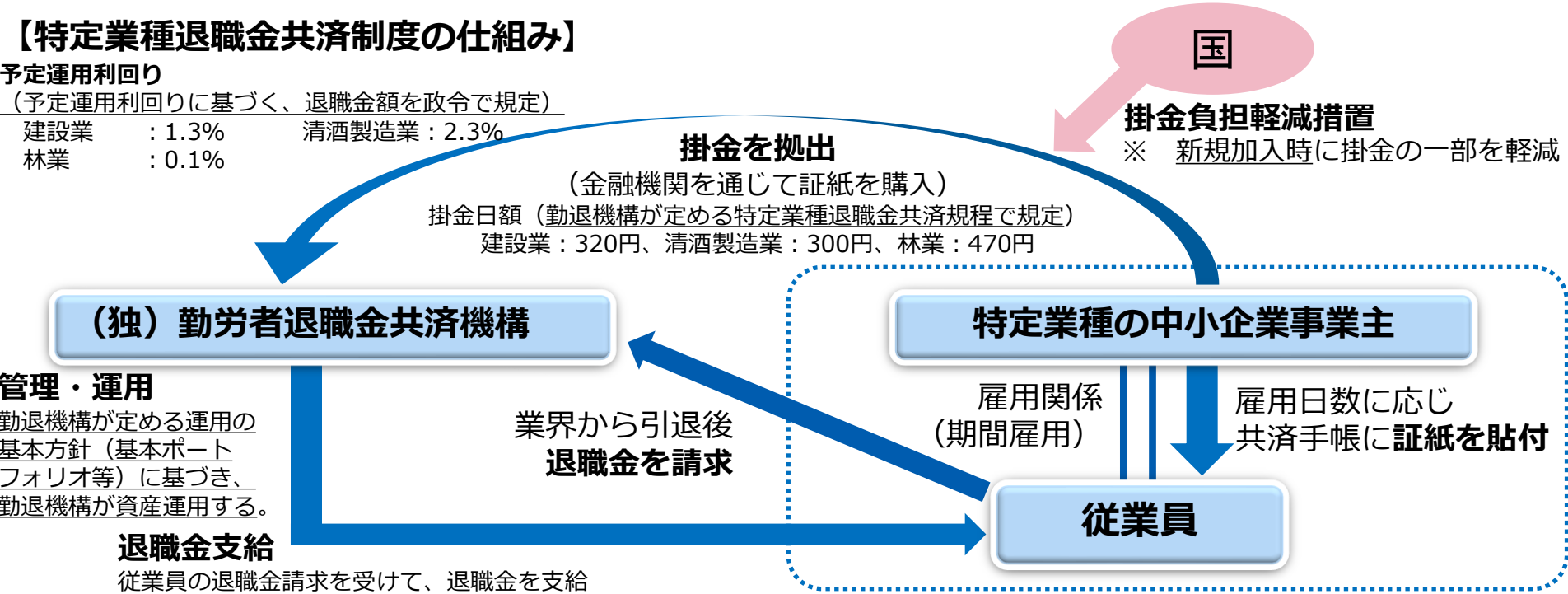
特定業種退職金共済制度は、厚生労働大臣が指定する特定業種（**建設業・清酒製造業・林業**）の中小企業事業主が雇用日数に応じて証紙を退職金共済手帳に貼付するなど（※）して支払い、独立行政法人勤労者退職金共済機構が管理・運用する共済の仕組みにより、従業員（**期間雇用労働者**）が業界で働くことをやめた際に、同機構から直接退職金を支給するもの。※令和2年10月から建退共では、電子申請による掛金納付が可能となっている。

【特定業種退職金共済制度の仕組み】

予定運用利回り

（予定運用利回りに基づく、退職金額を政令で規定）

建設業	: 1.3%	清酒製造業	: 2.3%
林業	: 0.1%		



管理・運用

勤退機構が定める運用の基本方針（基本ポートフォリオ等）に基づき、勤退機構が資産運用する。

退職金支給

従業員の退職金請求を受けて、退職金を支給

	建設業	清酒製造業	林業
加入事業所数（令和5年度末現在）	約17万所	約0.2万所	約0.3万所
加入従業員数（令和5年度末現在）	約212万人	約0.4万人	約2万人
退職金支給総額（令和5年度）	約593億円	約0.9億円	約14億円
累積剰余金（令和5年度末現在）	約871億円	約24億円	約1億円

※ 累積剰余金は給付経理の値。

特定業種退職金共済制度の財政検証

- 特定業種退職金共済制度は長期にわたって実施する制度であることから、業種ごとの就労実態や金融情勢の変化に対応した安定的な制度運営を行うために、一定期間ごとに将来の財政見通しを推計し、必要に応じて掛金や退職金の額を変更するか検討することが必要である。この推計及び検討を「財政検証」という。
- 特定業種退職金共済制度の財政検証は、中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第85条に基づき、少なくとも5年ごとに行う必要がある。

※前回の特定業種退職金共済制度の財政検証は令和元～2年度に実施している。

中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）（抄）

（掛金及び退職金等の額の検討）

第85条 掛金及び退職金等の額は、**少なくとも5年ごとに**、退職金等の支給に要する費用及び運用収入の額の推移及び予想等を基礎として、検討するものとする。

前回の財政検証におけるとりまとめ（概要）

建設業退職金共済制度

建退共制度の魅力を維持しながら、できるだけ制度の安定的な運営を図るべく、予定運用利回りを現行の3.0%から1.3%に引き下げることが適当である。その際、制度の魅力を損なわないように掛金日額を10円引き上げて320円とすることが適当である。

清酒製造業退職金共済制度

予定運用利回り（現行2.3%）の見直しは行わないことが適当である。

林業退職金共済制度

林退共においては、以下の改善策により、できるだけ早期に累積欠損金を解消し、もって制度の安定的運営を図ることが適当である。

- ① 予定運用利回りを現行の0.5%から0.1%に引き下げること。
- ② 独立行政法人勤労者退職金共済機構の林退共本部における経費及び支部への業務委託費について、それぞれ当分の間、毎年度500万円程度削減すること。
- ③ 運用収入の増加を図るため、資産運用方法の見直しを行い、運用資産に占める委託運用を1億円程度増加させたこと。

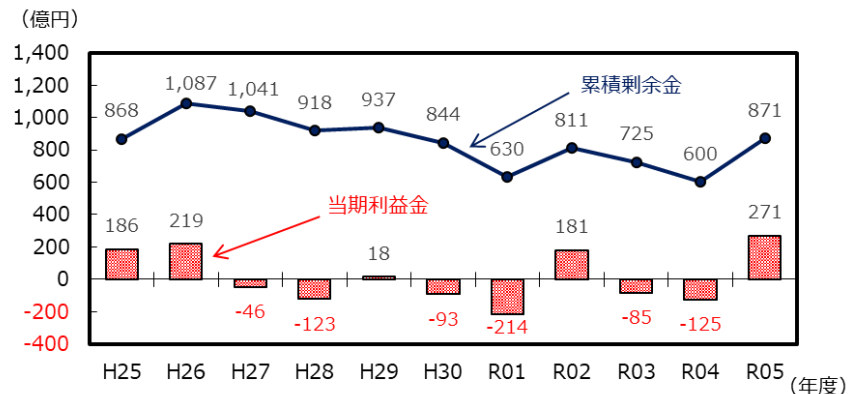
その他

特定業種における経営をとりまく環境の変化及び雇用のあり方の変化がみられる中で、特定業種退職金共済制度の趣旨を踏まえつつ、安定的に持続させていくために、今後の制度のあり方について検討を行うことが適当である。

各制度における足下の財政状況

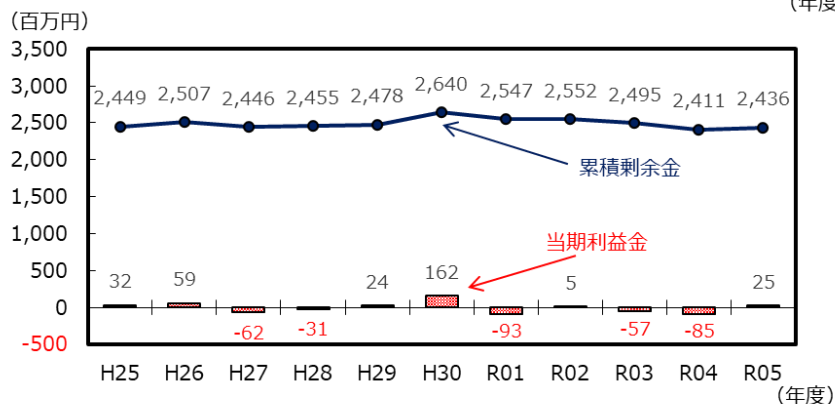
建設業退職金共済制度

- 建退共における累積剰余金は令和5年度末で**871億円**。
- 前回の財政検証時の水準（令和元年度末：630億円）より**増加**。
- 前回の財政検証時の将来推計（令和5年度末：430億円）より**増加**。



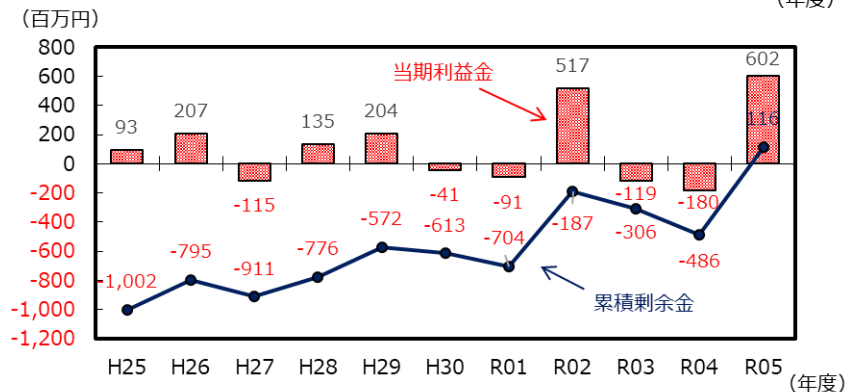
清酒製造業退職金共済制度

- 清退共における累積剰余金は令和5年度末で**24.4億円**。
- 前回の財政検証時の水準（令和元年度末：25.5億円）より**減少**。
- 前回の財政検証時の将来推計（令和5年度末：23.8億円）より**増加**。



林業退職金共済制度

- 林退共における累積剰余金は令和5年度末で**1.2億円**。
- 前回の財政検証時の水準（令和元年度末：▲7.0億円）より**増加**。
- 前回の財政検証時の将来推計（令和5年度末：▲6.9億円）より**増加**。



今後の検討の進め方（案）

□令和6年10月 財政検証の検討開始

□令和6年度冬 財政検証の推計結果報告・結果を踏まえた検討等

（モンテカルロ・シミュレーションの結果や、それを踏まえた対応案を提示）

□令和6年度末 財政検証とりまとめ